

## 令和 2 年度厚生労働科学研究費

### 「災害派遣精神医療チーム（DPAT）と地域精神保健システムの連携手法に関する研究」 総括研究報告書

研究代表者 太刀川 弘和  
筑波大学・医学医療系 災害・地域精神医学

#### 研究要旨

【目的】 DPAT 等活動支援団体を含め、災害時の精神科医療体制は定着しつつあるが、一方で被災地域自治体の精神保健活動への理解度は未だ十分ではなく、DPAT にどのような役割を求めるか、どのような体制で応援を依頼するかといった方針や体制は未整備である。本研究は、災害時の急性期以降の精神医療から精神保健への移行における自治体の支援活動側、応援を依頼する側の課題を明らかにし、移行を円滑に行うためのプロセス、DPAT 等支援団体の活動終了後の自治体の精神保健体制に関する技術開発を行うことを目的とする。

【方法】 今年度は以下の研究を実施した。

1. 災害時期に対する分類の整理
2. 自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアル（ロングバージョン、ショートバージョン）の作成
3. 災害後の自治体における中長期の精神保健医療福祉体制ガイドラインの作成と提案
4. 文献調査

【結果】 研究の結果、災害時期に対する分類について次のように整理された。

- ・自治体が使用する「初動期」「緊急対応期」を「立ち上げ期」へ統一
- ・自治体が使用する「応急対応期・前期」を「活動期」へ統一
- ・自治体が使用する「応急対応期・後期」を「移行期」へ統一
- ・自治体が使用する「復旧・復興対策期」を「中期」へ統一
- ・自治体が使用する「復興支援期前期・後期」を「長期」へ統一

また、平時から災害時における各自治体組織の動きをまとめた自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアルを作成し、各関係組織から意見を募り、完成したものを都道府県の障害福祉部、精神保健福祉センター、保健所へ配布を実施した。作成したマニュアルは厚生労働省よりホームページに掲載され、必要時にはダウンロードし活用できる流れとなっている。他に、災害時期別に変化する地域のニーズに対応するための新たな体制の構築としての、災害後の自治体における中長期の精神保健医療福祉体制ガイドラインについて提案書を研究班でまとめた。

【結論】 今年度の活動によって、「自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアル」が完成した。昨年度からの議案であった、支援組織撤退後の中長期支援の統括体制と活動内容については各組織から意見を募り新たなガイドラインを作成することができた。

研究分担者氏名

宇田 英典

公益社団法人 地域医療振興協会  
ヘルスプロモーション研究センター  
シニアアドバイザー

辻本 哲士

滋賀県立精神保健福祉センター 所長

五明 佐也香

DPAT 事務局  
獨協医科大学埼玉医療センター

高橋 晶

筑波大学 医学医療系 災害・地域精神  
医学 准教授

丸山嘉一

日本赤十字社医療センター  
国際医療救援部・国内医療救護部 部長

## A. 研究目的

2013年に、災害急性期からの精神科医療ニーズに組織的に対応するために設立された災害派遣精神医療チーム(DPAT)は、研修と実働を通して徐々に数を増やし、現在40都府県で組織されるに至っている。今まで、2014年8月広島豪雨、同年9月御岳山噴火、2015年9月関東・東北豪雨、2016年熊本地震、2018年西日本豪雨、北海道胆振東部地震と6回の実働を行い、特に熊本地震においては、組織的かつ大規模な活動を展開した。

DPAT等災害活動支援団体を含め、災害時の精神科医療体制は定着しつつあるが、一方で被災地自治体の災害時の精神保健医療福祉への理解度は未だ十分ではなく、DPATにどのような役割を求めるか、どのような体制で応援を求めるかといった精神

保健医療福祉の方針や体制は未整備である。先の災害では派遣DPATと被災地自治体の間でしばしば混乱が生じることもあった。一方、このような大規模災害時のニーズとミスマッチや自治体調整機能の混乱は、2011年の東日本大震災の支援活動以降問題となっており、2016年には災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)が設立するなど、災害支援活動における自治体の体制整備が急務となっている。さらに、災害精神支援では身体支援より中長期のケアが必要とされるが、DPAT活動終了後、中長期のケアに関わる地域精神保健への移行時期や移行体制についても十分に確立されていない。

そこで本研究は、昨年度で明確化された災害時の自治体の精神保健医療福祉活動の位置づけ、活動体制、各組織の役割、活動課題に基づき「自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアル」を作成し、DPAT等支援団体活動終了後の自治体における中長期支援を目的とした精神保健医療福祉体制のガイドラインの作成と提案を行うことを目的とする。各分担研究班の研究目的は以下の通りである。

【太刀川班】研究統括としての立場から、マニュアル開発に向けて各分担班の研究支援、マニュアルの総括作業、並びに災害後の自治体における中長期の精神保健医療福祉体制ガイドラインの作成と提案を行う。

【宇田班】全国の自治体や保健所におけるDPAT等支援団体の応援を受けるうえでの課題、DPAT活動終了後の地域精神保健体制のあり方について調査・分析を行い、保健所や市町村における地域精神保健活動とDPAT活動との協働のあり方を検討する。

【辻本班】DPAT等外部活動支援団体と支援機関の連携手段と、災害急性期活動終了

後の中長期の地域精神保健医療福祉のありかた検討が必要と考えた。今年度はその具体的な手法として、研究班全体としての災害後の自治体における中長期の精神保健医療福祉体制のありかたを示すマニュアル・ガイドライン等の作成を目指す。

【五明班】災害後の自治体における中長期の精神保健医療福祉体制ガイドラインにおける DPAT 活動についての作成を行うとともに、災害ステージ別の各チームの具体的な対応として準備期・立ち上げ期・活動期・移行期とそれぞれの時期に求められる DPAT の活動内容について検討することを目的とする。

【高橋班】自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアル・ガイドライン作製の資料となるデータ、インタビューの集積・解析を行い、DPAT 等活動支援団体の活動支援内容の課題について検証することを目的とする。

【丸山班】地域の MHPSS ニーズと資源の把握のためのツールとして、令和元年度研究で改訂を行った 4Ws ツールデータ収集項目（資料 1）を用いて、支援活動を行った組織・団体を対象とし、支援活動の実態を把握すること、およびその使用感について検討を行うことを目的とする。

## B. 研究方法

【太刀川班】①研究支援：マニュアル作成に向け、各自治体や他組織によって各災害時期の名称が異なるため、災害時期について名称の統一を行った。②マニュアル開発：各分担班が各組織の視点を取り入れ作成した各章立てをマニュアルとして一つにまとめる総括作業を実施した。③ガイドライン作成：DPAT 等支援団体活動終了後の自治体における中長期支援を目的とした精神保健

医療福祉体制のガイドラインの素案を作成した。④2015 年関東・東北豪雨による常総水害時の災害精神支援チームのメール解析による災害後の精神支援システムの時系列分析を行った。

【宇田班】①マニュアルの収集：マニュアルを作成するにあたり、自治体で作成し、インターネット上で公開されている災害時の精神保健福祉活動に係るマニュアルを収集した。②市町村保健師及び保健所保健師へのヒアリングの実施：班員が所属する保健所保健師及び管轄する市町村保健師等へ作成中のマニュアル（案）を送り、ヒアリングを実施した。

【辻本班】①マニュアル（案）の作成：分担班研究班内部で「災害時精神保健医療活動マニュアル（受援マニュアル）案」を作成した。②全国精神保健福祉センターの災害時等こころのケア推進委員、関係機関実務者へのヒアリング：統括班で策定された「自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアル」並びに「災害後の自治体における中長期の精神保健福祉医療体制ガイドライン」に対してのヒアリングを実施した。

【五明班】①災害で精神保健医療福祉活動に関与された都道府県職員へのヒアリングを実施：活動される方々が現場でより使いやすくなることを目的に「自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアル」に対してのヒアリングを実施した。②ガイドラインの作成：DPAT 隊員に対する、受け入れ自治体・組織との連携に関する課題の調査結果を基礎資料として、災害後の自治体における中長期の精神保健医療福祉体制ガイドラインを研究班全体で作成した。

【高橋班】①DPAT の応援を依頼した関係者へインタビューを実施：近年 DPAT の応援を依頼した広島、岡山、北海道の自治体・

保健所、関係者にインタビューし、半構造化面接を行い、他組織との連携に関する課題を抽出して、ベストプラクティスを検討した。更に千葉県、災害派遣福祉チーム等の新規のインタビューを追加し、また昨年インタビューを整理、修正をして、追加情報を入れて、検討した。

②DPAT が出動した過去 4 災害における災害精神保健医療情報支援システム (DMHISS) データの解析結果のとりまとめを行った。

【丸山班】①Web 質問紙調査の実施：令和元年 9 月 9 日～10 月 6 日の期間に、千葉県安房健康福祉センター保健所管内で支援活動を行なった 36 団体を対象として調査協力依頼を行い、調査協力への同意、および回答の得られた団体を分析対象とし、グーグルフォームを使用した web 質問紙調査を実施した。目的としては、地域の MHPSS ニーズと資源の把握のためのツールとして、令和元年度研究で改訂を行った 4Ws ツールデータ収集項目を用いて、支援活動を行った組織・団体を対象とし、支援活動の実態を把握すること、およびその使用感について検討を行うことである。

### C. 研究結果

【太刀川班】①研究支援：各都道府県等が独自に作成した災害時対応に関するマニュアルから各災害時期の名称を確認し、マニュアル開発に向けて災害時期の名称の統一を図った。

- ・自治体が使用する「初動期」「緊急対応期」を「立ち上げ期」へ統一
- ・自治体が使用する「応急対応期・前期」を「活動期」へ統一
- ・自治体が使用する「応急対応期・後期」を

「移行期」へ統一

- ・自治体が使用する「復旧・復興対策期」を「中期」へ統一
- ・自治体が使用する「復興支援期前期・後期」を「長期」へ統一

②マニュアル開発：「自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアル」を作成するなかで、地域精神保健に携わる自治体関係職員等へ意見を募りマニュアルへ反映させた。また、各分担任から上がってきたマニュアルに対しての意見を集約、整理し、同じくマニュアルへ反映させた。③ガイドラインの作成：DPAT 等外部支援団体の活動終了後、中長期のケアに関わる地域精神保健医療福祉への移行時期や移行後の体制について共通のマニュアル等がないことを踏まえ、災害時期別に変化する地域のニーズに対応するための新たな体制の構築を提案した。④常総水害メール分析：常総水害の災害精神支援チームのコアメンバーの活動メール 2,450 通をネットワーク分析した結果、超急性期には人集めと情報の拡散（～1 週間）、急性期（～1 か月）には支持的で柔軟な活動方針の決定、中長期（1 か月以降）には小集団での双方向的な情報共有というように災害後の時期別にコミュニケーションや組織形態を変化させることが支援において重要であるとわかった。

⑤周知・啓発活動：本研究班の活動とマニュアル、ガイドラインの周知・啓発を目的に、第 79 回日本公衆衛生学会においてシンポジウム「今後の災害精神保健医療福祉活動のあり方」を太刀川・宇田が座長となって開催し、全分担任が研究報告を行った。

【宇田班】①マニュアルの収集：北海道立精神保健福祉センターが作成した「北海道災害時こころのケアの手引き」、宮城県精神保

健福祉センターが作成した「宮城県災害時  
こころのケア活動マニュアル」、山形県障が  
い福祉課が作成した「山形県災害派遣精神  
医療チーム活動マニュアル」、石川県健康福  
祉部が作成した「石川県災害時こころの  
ケア活動マニュアル」、山梨県が作成した  
「山梨県災害時心のケアマニュアル」、長野  
県精神保健福祉センターが作成した「長野  
県災害時こころのケア～支援者マニユアル」、  
静岡県健康福祉部が作成した「静岡県  
災害時の心のケア対策の手引き」、三重県こ  
ころの健康センターが作成した「三重県災  
害時こころのケア活動マニュアル」、高知県  
地域福祉部が作成した「高知県災害時心の  
ケアマニュアル」、沖縄県が作成した「沖縄  
県災害時におけるこころのケア活動マニユ  
アル」以上 10 都道府県の災害時に係るマ  
ニユアルを収集した。②市町村保健師及び保  
健所保健師へのヒアリングの実施：(一部抜  
粋)

・保健所保健師との役割分担が曖昧。共有  
が必要ではないか。

・ステージ0の保健所の対応で、「平時の精  
神保健医療福祉体制の課題を整理しておく」  
と記載があるが、市とも課題を共有してほ  
しい。

・災害時の精神保健医療福祉活動での保健  
師活動の記載で、「避難所運営、訪問活動、  
健康診断等、被災住民の健康管理は保健師  
が担うことがある」となっているが、「～担  
うことが多い」と修正していただきたい。

・ステージ5の対応で示されている「連携  
する機関の例」で、子どものところには、家  
庭児童相談員(室)も記載してはどうか。

【辻本班】①マニュアル(案)の作成：全  
国の自治体からの既存の災害時マニュアル  
や資料等と平成13年度厚生科学研究費補

助金(厚生科学特別研究事業)「災害時地  
域精神保健医療活動ガイドライン」から目  
次を取り出し、マニュアルの基本軸とし  
た。災害が起こったときに、即時的・実践  
的に使えるマニュアルをコンセプトに、1.  
マニュアルについての目的、使用者、対象  
期間 2.災害時精神保健医療活動について  
目的、活動チーム、活動フェーズ、平時か  
らの準備 3.活動の実際として初動期、急  
性期、中長期、復興期 4.特別な活動とし  
て支援者支援、子どものこころのケア、マ  
スメディア・研究への対応、と組み立て  
た。当分担研究班から提出された素案が、  
他の分担研究班によって追加・充実され、  
統括班によって班全体のマニュアルとして  
まとめられる方針となった。②全国精神保  
健福祉センターの災害時等こころのケア推  
進委員、関係機関実務者へのヒアリング：  
災害受援現場でのマニュアル・ガイドライ  
ンの使い勝手を把握するため、精神保健福  
祉センターと県・政令市担当課、保健所、  
市町村担当課、医療機関等の実務者にヒア  
リング調査を行った。

【五明班】①災害で精神保健医療福祉活動  
に関与された都道府県職員へのヒアリング  
を実施：他分担班と共同で作成したマニユ  
アル案に対してのヒアリングを4名に対し  
て行った。(一部抜粋)

・[保健師活動]は、自治体によって事情が  
異なり、県保健師と市町村保健師とでは、機  
能が違うことから、「市町村を中心とした」  
との修飾語が必要ではないか。

・近年の実災害からの教訓として、自治体  
担当者に求められる重要事項の1つとして、  
「災害支援のスイッチを入れること」が挙  
げられるため、当該箇所を強調して欲しい。

【高橋班】①DPATの応援を依頼した関係

者へインタビューを実施：災害後の精神保健医療福祉活動が実施された過去の4災害事例（熊本地震、北海道胆振東部地震、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風）を提示し、活動の経過と課題について記述した。事例を知り、活動がいかに困難か理解した上で、今後の活動をイメージしやすくすることを目的とし、今後の災害対応の検討に当たっての参考文書となるよう、実際に災害対応した精神保健福祉センター職員や県職員、市町村職員等を対象に当研究班で実施したインタビューを事例集としてまとめた。② DMHISSデータの解析：DPATが出動した過去4災害における災害精神保健医療情報支援システム(DMHISS)データを解析した。精神保健ニーズの件数は災害直後から発生し、1週間以内にピークとなること、活動期間は被災者数と関連することがわかった。診断は適応障害、急性ストレス障害、症状は不安、不眠が多く、早期から被災自治体と保健師などとの連携が重要と考えられた。

【丸山班】①Web 質問紙調査の実施：令和元年台風15号と19号の被害が甚大だった地域のうち、安房保健所安房保健所圏域（館山市、南房総市、鋸南町、鴨川市）を対象地域とした。36団体に調査を依頼した結果、20団体から回答を得た（有効回答率：55.6%）。分析対象団体・組織の内訳は、日本赤十字病院（以下、日赤とする）6（30.0%）、DMAT1（5.0%）、DPAT3（15.0%）市保健師チーム5（25.0%）、千葉県知事部局本庁各課（以下、県庁担当各課とする）2（10.0%）、NPO1（5.0%）、一般社団法人1（5.0%）、大学チームが1（5.0%）、であった。

・MHPSS 支援従事者数の内訳（Who；誰が）：支援従事者の職種のうち、最も多かつ

たのは看護師で36名（31.3%）、次いで保健師が28名（24.3%）、医師が26名（22.6%）、理学療法士が13名（11.3%）、作業療法士が12名（10.4%）であった。

4W ツールとは、誰が（Who）、どこで（Where）、いつ（When）、何を（What）実施しているのかをコード表に記録し、4つの階層の支援階層のピラミッド図にマッピングして可視化することを目的としたものであり（O'Connell, Poudyal, Streeb, Bahgat, Tol & Ventevogel, 2012）、本ツールを活用することにより、支援組織が有機的に連携をすることができ、ニーズに見合った階層構造の相補的な支援を可能にすることが期待される。調査の結果、4Ws ツールを使用することによって、その時点での各支援団体の具体的な活動状況の把握、および活動内容の理解が可能になることが示唆された。しかし、本研究で得られた使用感の自由記述からは、「返答に迷う質問があった」「基本的に本部において調整にあたっていたため、やや答えにくい内容だった」とあり、さらに前述したように自組織の活動がMHPSS 活動に該当しているという認識が低い現状であることがうかがえた。したがって、まずは、MHPSS 活動についての共通認識が形成された上で4Ws ツールを活用することが望まれる。

以上のことから、我が国での4Ws ツールの実用化に向けて、組織・団体間でMHPSS 活動についての共通認識を持っていることが前提となるため、啓蒙・啓発活動を要すること、ならびに我が国の支援組織の活動に適合した評価項目への改訂が今後の課題であると考えられる。

## D. 考察

## 1.マニュアル作成のための概念整理

各班の研究結果をまとめると、次のようになった。

**立ち上げ期**：自治体が使用する「初動期」「緊急対応期」にあたる。期間としては発災から概ね3日後までを想定する。

**活動期**：自治体が使用する「応急対応期・前期」にあたる。期間としては概ね発災4日後から3週間目までを想定する。

**移行期**：自治体が使用する「応急対応期・後期」にあたる。期間としては概ね3週間から1か月目までを想定する。

**中期**：自治体が使用する「復旧・復興対策期」にあたる。期間としては概ね2か月目以降を想定する。

**長期**：自治体が使用する「復興支援期前期・後期」にあたる。期間としては概ね1年以上を想定する。

## 2.自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアルの作成

辻本班から提出された素案を土台とし、他の分担研究班によって追加・充実され、統括班によって総合的にまとめられた。班内で検討を重ねることにより、ロングバージョンとは別の実際の現場で活用できるマニュアルのショートバージョンを作成するに至った。仮案を作成したショートバージョン、ロングバージョンのマニュアルは各分担班を經由して全国の災害時に現場で活動する関係職員へ意見を募り、マニュアルへ反映させた。製本されたマニュアルは全国の全国の関係機関へ郵送し、厚生労働省のホームページからダウンロードできるようになった

([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaihashu](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaihashu)

[kushi/kokoro/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaihashu))。

## 3.災害時の自治体における中長期の精神保健医療福祉体制ガイドラインの作成

DPAT等外部支援団体の活動終了後、中長期のケアに関わる地域精神保健医療福祉への移行時期や移行後の体制について共通のマニュアル等がないことを踏まえ、災害時期別に変化する地域のニーズに対応するための新たな体制の構築を提案した

([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaihashu](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaihashu)[kushi/kokoro/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaihashu))。

## E. 結論

1.マニュアルを作成するにあたり、自治体で作成した災害時精神保健福祉活動に係るマニュアルを収集し、災害時期の名称統一を図った。

2.班内で「自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアル（ロングバージョン、ショートバージョン）」「災害時の自治体における中長期の精神保健医療福祉体制ガイドライン」を作成し、全国の災害時に現場で活動する関係職員に対してヒアリングを実施し、その結果をマニュアルとガイドラインへ反映させた。

3.作成した「自治体の災害時精神保健医療福祉マニュアル（ロングバージョン、ショートバージョン）」は製本をし、全国の関係機関へ郵送し、厚生労働省のホームページからダウンロードできるようになった。

4.作成した「災害後の自治体における中長期の精神保健医療福祉体制ガイドライン」は新たな体制作りが必要として提案した。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

#### 【太刀川班】

1. 太刀川弘和, 高橋晶:被災者・支援者・医療者のメンタルヘルスケアの10年(特集:災害医療それぞれの10年を振り返って). 救急医学 45 (1):302-308, 2021.
2. 太刀川弘和:“感染症災害”下でのメンタルヘルスケア 患者から医療者まで.(特別増大特集 新型コロナウイルス・パンデミック 今こそ知っておきたいこと、そして考えるべき未来) 総合診療 31(1):30-32, 2021.
3. Shiratori Y, Tachikawa H, Nemoto K, Ide M, Sodeyama N, Tamura M, Takahashi S, Hori T and Arai T:Visualizing the Process of Disaster Mental Health Services in the Joso Flood by Network Analyses of Emails. *Tohoku J. Exp. Med.*, 252, 121-131, 2020.
4. Takahashi S, Manaka K, Hori T, Arai T, Tachikawa H. An Experience of the Ibaraki Disaster Psychiatric Assistance Team on the Diamond Princess Cruise Ship: Mental Health Issues Induced by COVID-19. *Disaster Med Public Health Prep.* 2020, 12:1-2. doi: 10.1017/dmp.2020.305.
5. Takahashi S, Takagi Y, Fukuo Y, Arai T, Watari M, Tachikawa H. Acute Mental Health Needs Duration during Major Disasters: A Phenomenological Experience of Disaster Psychiatric Assistance Teams (DPATs) in Japan. *Int J Environ Res Public Health.* 2020, 27:17(5). pii: E1530. doi: 10.3390/ijerph17051530.
6. 高木 善史, 太刀川 弘和, 高橋 晶, 福生 泰久, 新井 哲明, 渡 路子: 災害急性期に継続的な支援を要する精神障害の特徴 熊本地震における災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動データから:精神科救急(1345-7837)23巻 Page68-76, 2020.

【宇田班】なし

【辻本班】なし

【五明班】なし

#### 【高橋班】

1. Morimura N, Mizobata Y, Sugita M, Takeda S, Kiyozumi T, Shoko T, Inoue Y, Otomo Y, Sakurai A, Koido Y, Tanabe S, Okumura T, Yamasawa F, Tanaka H, Kinoshi T, Kaku K, Matsuda K, Kitamura N, Hayakawa T, Kuroda Y, Kuroki Y, Sasaki J, Oda J, Inokuchi M, Kakuta T, Arai S, Sato N, Matsuura H, Nozawa M, Osamura T, Yamashita K, Okudera H, Kawana A, Koshinaga T, Hirano S, Sugawara E, Kamata M, Tajiri Y, Kohno M, Suzuki M, Nakase H, Suehiro E, Yamase H, Otake H, Morisaki H, Ozawa A, Takahashi S, Otsuka K, Harikae K, Kishi K, Mizuno H, Nakajima H, Ueta H, Nagayama M, Kikuchi M, Yokota H, Shimazu T, Yukioka T; Joint Committee of the Academic Consortium on Emergency Medical Services, Disaster Medical Response Plan during the Tokyo Olympic and Paralympic Games in 2020 (AC2020). *Medicine at mass gatherings: current progress of preparedness of emergency medical services and disaster medical response during 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games from the perspective of the Academic Consortium (AC2020).* *Acute Med Surg.* 2021 Feb 2;8(1):e626. doi: 10.1002/ams2.626.
2. 太刀川弘和, 高橋晶:被災者・支援者・医療者のメンタルヘルスケアの10年(特集:災害医療それぞれの10年を振り返って). 救急医学 45 (1):302-308, 2021.
3. 高橋晶:コロナが変える社会とこころ総論 新型コロナウイルス感染症が社会に与える影響とストレス:こころの科学 (0912-0734) 215号 Page16-23(2021.01).
4. Shiratori Y, Tachikawa H, Nemoto K, Ide M, Sodeyama N, Tamura M, Takahashi S, Hori T and Arai



- T.:Visualizing the Process of Disaster Mental Health Services in the Joso Flood by Network Analyses of Emails. *Tohoku J. Exp. Med.*, 252, 121-131, 2020.
5. Takahashi S, Manaka K, Hori T, Arai T, Tachikawa H. An Experience of the Ibaraki Disaster Psychiatric Assistance Team on the Diamond Princess Cruise Ship: Mental Health Issues Induced by COVID-19. *Disaster Med Public Health Prep.* 2020, 12:1-2. doi: 10.1017/dmp.2020.305.
  6. Takahashi S, Takagi Y, Fukuo Y, Arai T, Watari M, Tachikawa H. Acute Mental Health Needs Duration during Major Disasters: A Phenomenological Experience of Disaster Psychiatric Assistance Teams (DPATs) in Japan. *Int J Environ Res Public Health.* 2020, 27:17(5). pii: E1530. doi: 10.3390/ijerph17051530.
  7. 高橋晶：【大災害時に精神科医は何をしたらよいか】災害精神医学保健領域において、支援を活かすために必要なこと：精神科(1347-4790)37巻5号 Page503-510, 2020.
  8. 高木 善史，太刀川 弘和，高橋 晶，福生 泰久，新井 哲明，渡 路子：災害急性期に継続的な支援を要する精神障害の特徴 熊本地震における災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動データから：精神科救急(1345-7837)23巻 Page68-76, 2020.
  9. 重村 淳，高橋 晶，大江 美佐里，黒澤 美枝：COVID-19(新型コロナウイルス感染症)が及ぼす心理社会的影響の理解に向けて：トラウマティック・ストレス(1348-0944)18巻1号 Page71-79, 2020.
  10. 高橋 晶：新型コロナウイルスへの精神面の対応に向けて COVID-19 感染症に伴う精神，心理，公衆衛生・産業衛生的対応について：精神医学(0488-1281)62巻6号 Page897-910, 2020.
  11. 高橋 晶：【災害の精神医学】災害とボランティア：最新精神医学(1342-4300)25巻1号 Page29-37, 2020.

【丸山班】なし

## 2. 学会発表

### 【太刀川班】

1. シンポジウム「今後の災害精神保健医療福祉活動のあり方」，第79回日本公衆衛生学会総会，京都，2020年10月22日

### 【宇田班】

1. 宇田英典，中原由美：災害時精神保健医療福祉体制の受援側からみた課題. シンポジウム「今後の災害精神保健医療福祉活動のあり方」，第79回日本公衆衛生学会総会，京都，2020年10月22日

### 【辻本班】

1. 辻本哲士：災害後中長期の精神保健福祉体制のガイドライン試案. シンポジウム「今後の災害精神保健医療福祉活動のあり方」，第79回日本公衆衛生学会総会，京都，2020年10月22日

### 【五明班】

1. 五明佐也香：これまでのDPAT活動と支援側からみた課題. シンポジウム「今後の災害精神保健医療福祉活動のあり方」，第79回日本公衆衛生学会総会，2020年10月22日

### 【高橋班】

1. 高橋 晶：特別講演 新型コロナウイルスへの精神的対応、今まで、そして、これから起こること～感染症と災害精神医学～. 第1回 DPAT Area Meeting. 2021年3月5日. Web開催
2. 高橋 晶：シンポジウム COVID-19から我々が学んだこと.COVID-19の前と後、感染症が及ぼす社会、精神面への変化について. 総合精神病院医学会. 2020年11月20日 Web開催

3. 高橋 晶： シンポジウム 新型コロナウィルス感染症の世界的大流行や人為災害への精神的な支援とその課題. 総合精神病院医学会. 2020年11月20日. Web 開催
4. 高橋 晶： シンポジウム 2019 年台風 15 号、19 号における水害支援 茨城県の対応と課題、他県支援と自県支援について. 総合精神病院医学会. 2020 年 11 月 20 日. Web 開催
5. 高橋 晶、太刀川弘和： 災害時の精神保健医療福祉活動マニュアル試案について. シンポジウム「今後の災害精神保健医療福祉活動のあり方」, 第 79 回日本公衆衛生学会総会 Web 開催 2020 年 10 月 20 日-22 日
6. 高橋 晶：シンポジウム自然災害への備えと対応～BCP と受援・支援～. 局地～広域の自然災害への精神支援体制の現状と展望. 日本精神神経学会. Web 開催. 2020 年 9 月 28 日～30 日
7. 高橋 晶：シンポジウム 人為災害における精神保健医療上の課題：東京オリンピック・パラリンピックに向けて. 東京オリンピックを控えて、精神科に求められる事. 日本精神神経学会 Web 開催. 2020 年 9 月 28 日～30 日
8. 高橋 晶： 指定発言 災害時・後の多職種連携教育の例. シンポジウム 災害時の多職種連携とこころのトラウマ対応. 第 19 回日本トラウマティックストレス学会. Web 開催 2020 年 9 月 21 日.
9. 高橋 晶： 災害領域におけるトラウマ関連疾患のアセスメント. シンポジウム 現場での実践を目指したトラウマ関連疾患のアセスメント. 第 19 回日本ト

ラウマティックストレス学会.  
Web 開催. 2020 年 9 月 21 日

#### 【丸山班】

1. 丸山嘉一：「4Ws、つなぎマップ」を用いた災害時精神保健心理社会的支援における地域連携の検討. 第 79 回日本公衆衛生学会総会, 京都, 2020 年 10 月 22 日

#### G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし